



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社ジェイック 上場取引所 東
コード番号 7073 URL <https://www.jaic-g.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 剛志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 谷中 拓生 TEL 03(5282)7608
半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	2,070	13.6	140	45.1	66	196.6	64	197.1	24	1,887.9
2024年1月期中間期	1,822	19.1	96	△51.0	22	△86.0	21	△86.9	1	△98.9

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 20百万円 (481.5%) 2024年1月期中間期 3百万円 (△96.8%)

※EBITDA = 税金等調整前四半期（当期）純利益＋特別損益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	26.31	25.28
2024年1月期中間期	1.33	1.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	2,673	898	34.0
2024年1月期	2,437	873	36.2

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 908百万円 2024年1月期 882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,180	13.7	295	138.9	138	163.4	135	130.7	46	686.2	50.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2025年1月期中間期	931,500株	2024年1月期	931,500株
2025年1月期中間期	8,065株	2024年1月期	12,065株
2025年1月期中間期	923,435株	2024年1月期中間期	917,622株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たった際の注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、本決算短信とあわせて、四半期決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が回復する一方で、世界的な物価上昇と金利引き上げ、急激な円安の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省発表の「一般職業紹介状況(令和6年7月分)について」によると、有効求人倍率は前月から0.01ポイント上昇し1.24倍となり、依然として高い水準を維持しております。また、新卒採用領域においては、リクルートワークス研究所発表の2025年卒の大卒求人倍率が前年比0.04ポイント上昇して1.75倍となりました。特に、従業員規模300名未満の企業で0.31ポイント、300～999名の企業で0.46ポイントと大きく上昇しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間における当社グループでは、新卒事業においては、大学の就職課と提携して大学4年生の就職活動支援を行う「新卒カレッジ®」に加え、子会社の株式会社キャンパスサポートとともに大学生協事業連合との連携を強化し、大学4年生の就職活動支援をさらに強化してまいりました。

中心サービスである教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ®」においては、売手市場化が進む中で求職者確保のためのマーケティングの施策強化に努め、当中間連結会計期間は前年同期を上回る集客状況となりました。

教育研修サービスにおいては、一部地域を除く日本国内での独占的フランチャイズ権を持つデール・カーネギーの研修プログラムの拡販に力を入れ、当中間連結会計期間は過去最高の研修受注額となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,070,915千円(前年同期比13.6%増)、営業利益66,580千円(前年同期比196.6%増)、経常利益64,642千円(前年同期比197.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益24,299千円(前年同期比1,887.9%増)となりました。なお、重要な経営指標として位置付けるEBITDAは140,117千円(前年同期比45.1%増)となりました。

(※) EBITDA = 税金等調整前四半期(当期)純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

なお、当社グループは「カレッジ事業」の単一セグメントであります。事業別の売上高は次のとおりであります。

①カレッジ事業

カレッジ事業は当社の若手育成のノウハウを活用して、主に20代の未就業者や学生に対して研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介するという「教育融合型」の人材紹介サービス「就職カレッジ®」を行っております。中退者専用コースなど、対象者別にコースを分けてサービスを提供しております。

中間連結会計期間においては、売上高は851,204千円(前年同期比3.4%増)となり、連結売上高に占めるカレッジ事業の構成比は41.1%となっております。

②新卒事業

新卒事業は、大学の就職課と提携して主に大学4年生に対して、研修を実施した後に中堅中小企業を中心とした企業にご紹介する「新卒カレッジ®」に加えて、適性診断を組み込むことで、企業が採用したい人物像と学生の適性の適合度を基にして求人紹介を行う就活サイト「Future Finder®」、子会社の株式会社キャンパスサポートを通じて、主に大学3年生を対象とした合同企業説明会を提供しており、就職活動の時期に応じて複数の支援サービスラインナップを揃えております。

当中間連結会計期間においては、売上高は772,827千円(前年同期比25.0%増)となり、連結売上高に占める新卒事業の構成比率は37.3%となっております。

③教育研修事業その他

教育研修事業は中堅中小企業を中心としつつ、一部大手企業を対象に全世界で4,000万部のベストセラーである「7つの習慣®」や目標達成のメソッドである「原田メソッド®」、ベストセラーであるデール・カーネギーの『人を動かす』を基にしたリーダーシップ&コミュニケーション研修をはじめとしたパッケージ研修、若手層を中心に様々な階層向けの研修を、講師を企業に派遣するインハウス型、お一人からでもご参加いただけるオープンセミナー型で提供しております。

また、ご採用いただいた求職者の上司や次期リーダー層を対象に、1年間の定期的な研修機会を提供して次世代リーダーを育成する「リーダーカレッジ」、主に入社3年目までの若手社員を対象に、半年間の定期的な研修機会を提供して定着と活躍を支援する「エースカレッジ」を提供しております。

その他の事業としては、適性診断の販売に加えて、子会社の株式会社Kakedasを通じて、キャリア相談のプラットフォームサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、売上高は446,883千円(前年同期比17.2%増)となり、連結売上高に占める教育研修事業その他の構成比は21.6%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,710,126千円となり、前連結会計年度末に比べて185,667千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が87,628千円、売掛金及び契約資産が60,340千円増加したことによるものであります。固定資産は963,416千円となり、前連結会計年度末に比べて50,626千円増加いたしました。これは主に無形固定資産合計が30,865千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,673,543千円となり、前連結会計年度末に比べて236,293千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は808,585千円となり、前連結会計年度末に比べて23,086千円増加いたしました。これは主に契約負債が21,658千円増加したことによるものであります。固定負債は966,450千円となり、前連結会計年度末に比べて188,259千円増加いたしました。これは主に長期借入金が182,907千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,775,035千円となり、前連結会計年度末に比べて211,345千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は898,508千円となり、前連結会計年度末に比べて24,948千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益24,299千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年1月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年3月15日の「2024年1月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,790	1,181,419
売掛金及び契約資産	352,644	412,985
その他	78,023	115,721
流動資産合計	1,524,458	1,710,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,340	148,173
減価償却累計額	△51,354	△60,843
建物(純額)	76,985	87,330
工具、器具及び備品	60,984	70,535
減価償却累計額	△51,387	△56,303
工具、器具及び備品(純額)	9,597	14,231
有形固定資産合計	86,583	101,562
無形固定資産		
ソフトウェア	93,049	80,521
特許使用権	119,781	104,522
のれん	366,392	400,575
その他	76	24,546
無形固定資産合計	579,300	610,166
投資その他の資産		
投資有価証券	7,559	27,033
敷金及び保証金	77,474	69,504
繰延税金資産	67,949	56,251
その他	93,924	98,899
投資その他の資産合計	246,907	251,688
固定資産合計	912,790	963,416
資産合計	2,437,249	2,673,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,640	45,702
未払金	211,309	226,759
未払費用	93,148	83,362
契約負債	91,592	113,250
1年内返済予定の長期借入金	216,442	144,029
未払法人税等	10,695	39,891
返金負債	28,154	37,541
賞与引当金	45,074	55,286
その他	45,440	62,761
流動負債合計	785,498	808,585
固定負債		
長期借入金	705,350	888,257
退職給付に係る負債	28,296	30,234
役員退職慰労引当金	20,000	20,000
その他	24,544	27,958
固定負債合計	778,190	966,450
負債合計	1,563,689	1,775,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,050	262,050
資本剰余金	324,937	330,101
利益剰余金	314,560	334,263
自己株式	△12,743	△8,483
株主資本合計	888,805	917,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	837
為替換算調整勘定	△6,539	△10,132
その他の包括利益累計額合計	△6,106	△9,295
新株予約権	203	203
非支配株主持分	△9,342	△10,331
純資産合計	873,559	898,508
負債純資産合計	2,437,249	2,673,543

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	1,822,870	2,070,915
売上原価	153,784	293,221
売上総利益	1,669,085	1,777,693
販売費及び一般管理費	1,646,637	1,711,113
営業利益	22,447	66,580
営業外収益		
受取利息	47	4
受取配当金	5	15
為替差益	1,265	1,654
補助金収入	2,368	—
その他	467	686
営業外収益合計	4,155	2,361
営業外費用		
支払利息	4,836	4,257
その他	5	41
営業外費用合計	4,842	4,298
経常利益	21,761	64,642
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,400
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	1,400
特別損失		
固定資産除却損	19	45
特別損失合計	19	45
税金等調整前中間純利益	21,742	65,997
法人税等	20,420	41,697
中間純利益	1,322	24,299
非支配株主に帰属する中間純利益	100	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,222	24,299

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
中間純利益	1,322	24,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,840	403
為替換算調整勘定	△1,702	△4,582
その他の包括利益合計	2,137	△4,178
中間包括利益	3,460	20,121
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,796	21,110
非支配株主に係る中間包括利益	△335	△989

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,742	65,997
減価償却費	43,596	40,612
のれん償却額	29,106	32,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,507	10,211
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,429	1,938
返金負債の増減額(△は減少)	△17,887	9,386
受取利息及び受取配当金	△53	△19
支払利息	4,836	4,257
補助金収入	△2,368	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△1,400
固定資産除売却損益(△は益)	19	45
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	68,633	△56,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,452	713
未払金の増減額(△は減少)	△24,977	3,569
契約負債の増減額(△は減少)	△22,073	21,658
その他	17,388	△22,157
小計	96,431	110,069
利息及び配当金の受取額	53	19
利息の支払額	△4,836	△4,236
補助金の受取額	2,368	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△23,620	△7,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,396	98,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△24,278
無形固定資産の取得による支出	△15,480	△15,590
投資有価証券の取得による支出	△18,000	△20,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△55,271
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△5,000	—
差入保証金の回収による収入	—	11,696
その他	△3,819	△2,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,299	△103,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	45,000
短期借入金の返済による支出	—	△45,000
長期借入れによる収入	—	215,604
長期借入金の返済による支出	△198,066	△113,731
配当金の支払額	△43,077	△4,597
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,622	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,520	97,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,018	△4,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,443	87,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,719	1,093,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,024,275	1,181,419

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率かつ安定的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この当座貸越及び貸出コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	590,000千円	690,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	590,000	690,000

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
販売促進費	289,654千円	309,530千円
給与及び手当	555,607	617,537

※2 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
投資信託	—千円	1,400千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
現金及び預金	1,024,275千円	1,181,419千円
現金及び現金同等物	1,024,275	1,181,419

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

株式の取得により、新たに株式会社エフィシエントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,696千円
固定資産	904
のれん	66,369
流動負債	△4,820
固定負債	△1,150
株式の取得価額	70,000
自己株式	△9,424
現金及び現金同等物	△5,304
差引：取得のための支出	55,271

なお、当該取引によって自己株式が4,260千円減少し、資本剰余金が5,164千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「カレッジ事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社Kakedasの株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議し、株式譲渡契約書を締結しました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社Kakedas

事業の内容：法人向けキャリアカウンセリングプラットフォームの運営

② 企業結合を行った主な理由

日本最大級のキャリア面談プラットフォーム「Kakedas(カケダス)」に登録する2,616名(2024年2月21日時点)の国家資格キャリアコンサルタントをリソースとして、学校法人が抱えるキャリア課題の解決をサポートする「Kakedas for Student」、国家資格キャリアコンサルタントに仕事が依頼できるアウトソーシングプラットフォーム「Kakedas Works」の展開や、グループ内での事業連携も進みつつあり、当社グループ内の一層の連携強化や意思決定の迅速化を通じて、当社グループの企業価値向上を図るため。

③ 企業結合日

2024年8月1日

④ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません

⑥ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引により株式会社Kakedasを当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金	49,989千円
取得原価	49,989千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
49,989千円